

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	幼稚園運営事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 4 項 1 目	事業番号	4570	所属長名	佐々木正孝
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	田中富美	
法令根拠等	学校教育法第5条				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	安全・安心な学校づくりと教育環境の整備に寄与する。						
事業の対象	市内幼稚園			事業の目的	教育現場の安全・安心性を確保するため、各園の管理・運営等を適切に行い、以って教育の充実を図る。		
事業の内容 (整備内容)	市立幼稚園4園の運営管理。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
直接事業費	29,279	33,787	0	0	0	28,550	幼稚園数 (5月1日時点)	園	4	4	4	4
財源内訳						0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	8,664	8,419	0	0	0	3,627	園児数 (5月1日時点)	人	194	161	161	161
一般財源	20,615	25,368	0	0	0	24,923						
職員の人工(にんく)数	14.10	13.10				13.10						
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費+人件費	141,825	138,482				133,245						
主な実施主体	直接実施<臨時・嘱託職員9人>		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		警備業務(2,140千円)、空調機器保守点検業務(286千円)外15件 3,429千円							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計		
					19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	95,000		
成果指標	指標	幼稚園の園児数	単位	人	⇒	区分年度	前年度	1年度	2年度	目標	毎年度	
	指標設定の考え方	市内4園に通園する園児に対して、適正な教育活動や教育環境の維持に努める。				目標	191	161	62	60		
	指標で表せない効果	幼稚園施設の維持管理、運営等に要する経費であり、適正な教育活動や教育環境の維持に寄与する事業である。				実績	194	161				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		各園からの物品要求については、精査を行い必要性のあるものかを判断し、効果効率的に予算執行を行う。また、次年度に閉園となるからたち幼稚園、新規に認定子ども園になる中山幼稚園に伴うさまざまな手続き、関係機関との協議等を行った。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が	A	事業成果・工夫した点	幼稚園運営の基本的な経費であるが、昨年度と比較して園児数が減少していることなどを勘案し、決算額も減少するなど、適正な運営経費の管理と予算執行が行えた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4						
	効率的	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が	A	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 次年度から幼稚園数が4園から2園に減少することに伴い、事業自体は縮小となるが、管理運営は社会情勢を考慮しながら適切に行わなければならない。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4							
効率的	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4								
所属長の課題認識	効率的	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4	合計点が	A					

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	<p><b>答申の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現場の職員が働きやすい環境を整えることで、園児にも良い影響がある。引き続き、職員の声を十分に聴いて対応を。</li> <li>・市が幼稚園を直接運営することの効率性・妥当性を引き続き検討し、見直しを進めてもらいたい。</li> <li>・伊予市では子供が少なくなり、財政も厳しくなっているため、自ずと限界が出てくる。民間ができることは民間に。</li> <li>・子供は日本の宝であり、次代を担う世代である。十分に伸び伸びと教育をしてもらいたい。</li> <li>・認定こども園への具体的な移行プランを作る必要がある。プランが作成されないから、話が進んでいかない。</li> <li>・伊予市の幼稚園で学び、育ったことが、ゆくゆく郷土愛につながっていく仕組みがあるとよい。幼児教育は非常に大切であり、重要な領域である。決して手抜きにならない仕掛けを作り上げる必要がある。</li> <li>・ホームページを閲覧した人が利用してみたくなるような情報提供を積極的にすべきである。改善が必要である。</li> </ul>
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	コメント欄 令和2年度において、4園中2園が認定こども園に移行する。なお、事業自体は縮小となるが、教育の質が低下しないように努めること。